

第4回 保健物理学会放射線安全文化専門研究会 議事録

日時：令和元年9月9日（月）14：00～17：00

出席者：加藤、金濱、渡部、二ツ川、三浦、高橋、古田、飯塚、桧垣

オブザーバー：金濱秀昭氏（東電）、渡部尚氏（東電）、小池弘美氏（東大 M1）

議事：

1. 解析結果の確認
2. 保健物理学会研究発表会・企画セッションに向けての準備
3. その他

1. 解析結果の確認

小芝氏の解析結果の確認作業を行った。主に下記の内容について議論した。

1) 事業形態による違い

- ①施設における放射線安全対策の達成度に関し、「病院」の達成度は他の事業所に比べて低い傾向にある。その理由として、「病院」では医療安全対策が徹底されており、自己評価が他の事業形態の施設よりも厳しいためではないか。
- ②放射線安全活動上の“トップ”や“リーダー”を誰と考えるかについては、いずれの事業形態の施設においても概ね同様の傾向を示し、トップ＝責任を取る人、リーダー＝実務を行う上で重要な者、という認識でいると思われる。なお、「病院」では、主任者と主任者意外で認識の違いが見られた。主任者は、事業所長や部門長をトップであると考えており、主任者自身をトップとは考えていない。これに対して、主任者以外は、他の役職者をもトップと考える場合もあるようで、主任者をトップと捉えている場合もある。
- ③放射線安全活動上の意思決定における障害となっている項目のうち“法令の厳しさ”において、主任者とそれ以外で差が見られている。主任者は制度（法律）を変えることは困難で法の厳しさが安全文化醸成の障害とは考えていないが、主任者以外はそれを障害の一つと考えおり、法を変えることで安全文化醸成への効果が期待できるとの認識を持っているように考えられた。

全体の傾向として、おおむね予想通りのアンケート結果が得られたと考えられたが、病院には他の3種事業と比較して少し異なる文化が存在するように思われた。特に自己評価への厳しさのレベルの違いが、各設問に対する回答の差となって現れている可能性もあると推測された。

2) 事業所規模による違い

事業所規模による違いはほとんど見られなかった。これは事業所形態による大きな違い

が見られなかった点を反映した結果と考えることができる。

3) 年代による違い

年代による違いは見られなかった。

4) 総合討論

全体を通して下記のような議論がなされた。

- ①今回注目した属性に関わらず、違いがあるところはないか再度検討してはどうか。
- ②研究機関においては、管理業務は評価されないため、それが回答結果に表れている部分はないか。
- ③世代が上がることで安全に対する思想が成熟するものと考えられるが、世代間での差が表れていない。このことは、そもそも安全文化に対して全ての世代が深く考えていないことを表しているのではないか。
- ④「事業所規模」および「年代」についても、主任者と主任者以外とのクロス解析を小芝氏が予定している。これらの中で両者の差が見えてくるかもしれない。

2. 保健物理学会研究発表会・企画セッションに向けての準備

12月5日の研究発表会・企画セッションの準備状況について報告された。

以下の内容で実施することを確認した。

- ①放射線安全文化醸成に関する国際的な状況（東京大学・飯本先生）
- ②放射線安全文化醸成に関する国内状況（二ツ川氏）
- ③本研究会での調査結果報告（加藤主査）

最終的なまとめの方向性が検討され、以下のような方針が提案された。

- ・研究会立上げの経緯：原子力規制庁の委託事業で明らかになった点を示す。
→様々な事業種別があり、それぞれ悩みを持っているが、実態がわかっていない。
- ・調査結果の解析
→実態を把握し、問題点を洗い出す。
- ・解決策を提示
→既に放射線安全文化の醸成に対する意識が根付いている原子力分野で実施されている活動を参考にした提案が考えられる。この点については、今回オブザーバーとして東電よりご参加いただいた方より情報の提供をお願いすることとした。

オブザーバーとしてご参加いただいた小池氏より、原子力規制庁委託事業の調査結果を今後、再分析する予定であるとの説明があった。内容としては自由記述式アンケートを単語に切り分けて、分析予定とのこと。今後、本研究会における調査へのご協力をお願いします

ることとなった。

3. その他

次回の研究会は12月の研究発表会・企画セッション後、年度内に開催することとなった。